



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長

(氏名) 木村義成

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長兼管理本部長

(氏名) 木村義成

TEL 0480-97-0224

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,649	9.4	1,794	1.7	1,810	0.9	1,030	11.7
22年3月期	17,047	1.8	1,764	39.0	1,794	39.4	922	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	165.98	—	9.3	10.7	9.6
22年3月期	148.62	—	8.8	12.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	18,550	11,349	61.2	1,828.07
22年3月期	15,383	10,762	70.0	1,733.53

(参考) 自己資本 23年3月期 11,349百万円 22年3月期 10,762百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,712	△3,136	1,681	2,780
22年3月期	1,856	△862	△418	2,523

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	47.1	4.1
23年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	434	42.2	3.9
24年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00		42.5	

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,865	3.5	947	△12.4	950	△13.0	540	△13.9	87.09
通期	19,283	3.4	1,798	0.2	1,800	△0.6	1,021	△0.8	164.58

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

〔(注)詳細は、24ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,300,000 株	22年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	91,518 株	22年3月期	91,469 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,208,488 株	22年3月期	6,208,562 株

〔(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	24
(8) 財務諸表に関する注記事項	25
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(持分法投資損益等)	40
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42
(2) 役員の異動	43

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

東日本大震災により被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加等により景気回復の兆しが見られたものの、為替相場の変動やデフレの影響、雇用情勢の悪化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、この度の震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れないものがあり、長期に渡る対応が今後において重要な課題になるものと予測されます。

当軟包装資材業界におきましては、原油の高騰や急激な円高等により原材料価格や供給が安定しない状態が続いていることから、各社とも予断を許さない状況であります。

このような状況下、当社のビジネスモデルである包装フィルムと充填機械を提供する体制のもと、海外展開を含め液体充填システムを食品業界から洗剤・化粧品業界まで積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は186億49百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は17億94百万円（同1.7%増）、経常利益は18億10百万円（同0.9%増）、当期純利益は10億30百万円（同11.7%増）となりました。

なお、この度の震災における当社の被害は幸いにも人的な被災はなく、本社工場建物の一部に軽微な損傷のみ見られたものの特に重大な影響はなく、早期に通常生産に復帰することができました。

株主の皆様には大変ご心配をいただきましたうえ、多大なるご支援を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

#### [包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、原材料価格の急激な高騰のなか、液体小袋におけるアンプルカット製品の拡販が進み、大手既存食品メーカー等の受注も順調に推移したことに加え、昨年夏の猛暑効果による売上増が原材料価格の上昇を補うことが出来ました。また、生産数量の増加に伴う生産体制の見直しや原材料及び製品物流の効率化を図り経費削減に努めました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は170億17百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門につきましては、主力とする食品業界において、工場新設に伴う大型受注やアンプルカット対応機種を導入等による設備投資案件が増加し、前年同期の売上を大きく上回りました。

その結果、包装機械部門の売上高は16億32百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

なお、部門別売上高の用途品目別数値につきましては、42ページ「5.その他 (1)生産、受注及び販売の状況 ④販売実績」をご覧ください。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて10.5%増加し、115億40百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加6億57百万円、売掛金の増加2億8百万円、商品及び製品の増加1億62百万円によるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、18ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて41.8%増加し、70億10百万円となりました。これは、主として新工場用地の取得、本社・白岡工場に係る設備投資等により有形固定資産の増加20億45百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.6%増加し、185億50百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて15.3%増加し、50億円となりました。これは、主として営業活動の拡大等により買掛金の増加4億44百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加3億12百万円、未払金の減少1億74百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて680.7%増加し、22億円となりました。これは、主として設備投資資金の調達による長期借入金の増加18億28百万円によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて55.8%増加し、72億1百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて5.5%増加し、113億49百万円となりました。これは、主として業績が拡大したこと等に伴い繰越利益剰余金が6億8百万円増加したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億56百万円増加し、当事業年度末には27億80百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億12百万円(前事業年度比7.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益18億1百万円、減価償却費6億15百万円、仕入債務の増加額4億44百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額7億87百万円、たな卸資産の増加額2億29百万円、売上債権の増加額2億21百万円等であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は31億36百万円(前事業年度比263.8%増)となりました。

これは主に、新工場用地、本社・白岡工場の生産設備の拡充、合理化及び更新等の有形固定資産の取得による支出27億29百万円、定期預金の預入による支出4億円(純額)等であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は16億81百万円(前事業年度比20億99百万円増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入25億円、配当金の支払額4億34百万円、長期借入金の返済による支出3億59百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	71.9	72.6	71.1	70.0	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	137.1	108.8	86.5	92.1	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	133.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	489.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高及び販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために有効活用していく方針であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、上記の方針に照らし、1ページ「2. 配当の状況」に記載のと通りの配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①原材料の仕入価格の変動について

当社で製造する包装フィルムの主原料は石油化学製品であり、原材料の仕入値は国際的な原油価格と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヶ月後の原材料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

については、当社のフィルム製品の売上高は、売上高の大部分を占めており、国際石油価格の著しい変動により、国際石油化学製品市場に大幅な変化が発生することになった場合には、仕入価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②容器包装リサイクル法等の環境保護法について

当社の事業は容器包装リサイクル法等の環境保護に関する法令の規制を受けております。平成12年4月から完全実施された容器包装リサイクル法（「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」）では、当社の生産品である軟包装資材（ラミネート製品）も対象となるため、消費者並びに地方自治体での分別回収、製造事業者、利用事業者の責任による再商品化することが義務づけられております。

また、プラスチック製品の作業屑等の産業廃棄物としての処理問題やフィルムの製造工程で発生する二酸化炭素等の地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生問題等、今後、環境保護に係る規制が強化された場合、新たな費用が発生することにより、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

③製造物責任について

当社はメーカーとして、品質マネジメントシステム（ISO9001）や環境マネジメントシステム（ISO14001）等の認証を取得し、品質管理体制の整備強化に取り組むとともに、製造物責任賠償保険へ加入しておりますが、重大な製造物責任賠償が発生した場合、多額の支払いや費用発生等により、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

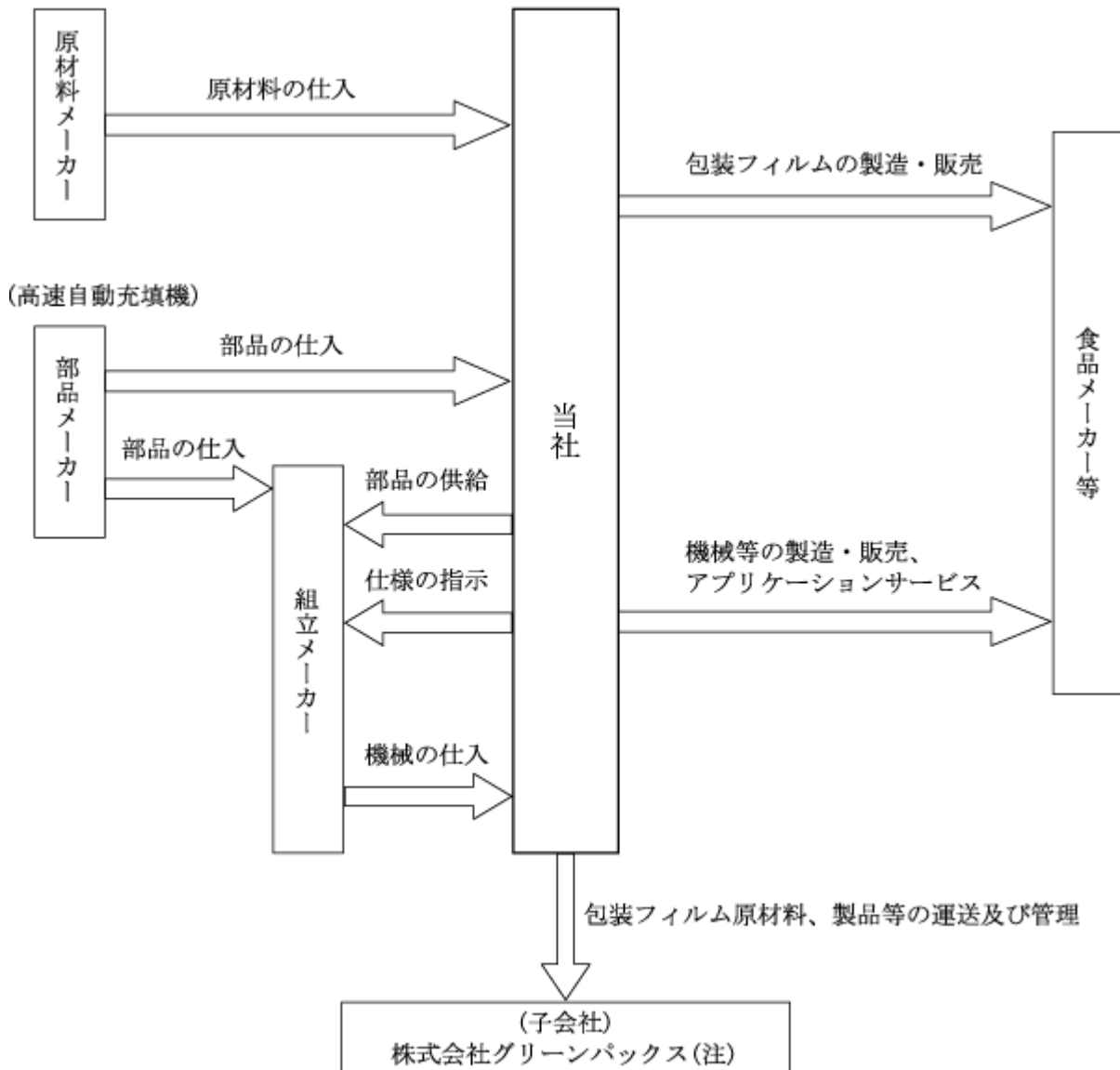
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社（当社）、子会社（株式会社グリーンボックス）により構成され、液体・粘体自動充填用フィルムと高速自動充填機の開発・製造・販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

(液体・粘体自動充填用フィルム)



(注) 非連結子会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

わが国の軟包装資材業界の黎明期に創業した当社は、「液体包装」に経営資源を集中かつ特化し、高速自動充填機を開発、「液体・粘体自動充填用フィルム」「高速自動充填機」「充填研修」の三位一体、一元管理を当社独自のビジネスモデルとして進化させ、業容を拡大してまいりました。これらを支える当社の経営理念は、「開発商品が社会変化に適合し、社会や市場が喜んで受け入れるものであること」「限られた経営資源を高付加価値商品に集中かつ特化した独創的なシステム構築」で常に国内全域を網羅し、機動的に事業展開することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営方針に基づき安定的かつ特徴的な成長と利益の確保を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子高齢化の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、低価格や利便性にこだわる消費志向や大型小売店を中心とした流通の再編に加え、食品の輸入比率並びに安全性の問題が一層顕著となっております。

このような状況のなか、液体包装に関する真のニーズ等を分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく以下の戦略を行います。

##### [包装フィルム部門]

- ①少ロット・短納期を一層推進し、ユーザーの在庫極少化への貢献を目指します。
- ②新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図るとともに、徹底したコストダウンを推し進めます。
- ③主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界へ事業領域を拡大し、液体自動充填のシェアアップを目指します。
- ④液体充填における品質や生産性等の向上を図るため、高機能を持った次世代包装フィルムの研究開発に取り組みます。
- ⑤連続生産を可能とする「ストラップジョイント」や、ユニバーサルデザインを考慮し、より快適に開封することができる「アンプルカット」等、技術力のある新製品を積極的に展開いたします。

##### [包装機械部門]

- ①高速自動充填機「DANGANシリーズ」を、主力とする食品業界に加え、化粧品、健康食品業界に対して積極的に拡販いたします。
- ②ビジネスモデルである包装フィルムとのシナジーをさらに向上させるため、インテリジェントな次世代充填機の開発を積極的に行います。
- ③フィルム内部印字機構の「レーザー発色システム」や、食品生産ライン映像記録システムの「食レコ」等、トレーサビリティニーズに対応した最新技術の提供をいたします。

また、海外において高速自動充填機「DANGAN」並びに液体・粘体自動充填用フィルムのニーズが高まっており、海外市場を新たな成長戦略の柱として位置づけ、当社の液体充填システムの拡販を目指し、北米デモルームの設置、現地法人の設立等を進めてまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復等を背景に国内経済は一部持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響は甚大であり先行きは一層不透明な状況にあります。この度の震災による当社への影響は軽微なものにとどまっておりますが、原材料の安定調達や価格変動の懸念、食品の安全性に関する問題等、さらに厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような状況のもと、包装フィルム部門につきましては、多様化する顧客のニーズに迅速かつ的確に対応することが重要であり、販売シェアの拡大、新規顧客の開拓、営業の深耕に努めるとともに、カスタマーやトイレタリー等の非食品分野のさらなる拡販を積極的に推し進めてまいります。また、新工場建設をスタートさせ、既存設備との統合、新たな生産技術・設備の導入等、さらなる生産性の向上を図り、原材料価格の動向や環境問題への対応等、いかなる経営環境の変化にも迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の向上に努めてまいります。

包装機械部門につきましては、包装フィルムと充填機械を同時に供給する事業展開を強固にし、開発から製造、販売、保守メンテナンスまでの全ての業務を自社で行い、お客様に対してより一層充実した技術・品質・サービスの向上を図るとともに、機械メーカーとして顧客のニーズに応じた積極的な営業を目指してまいります。

また、「ストラップジョイント」や「アンプルカット」等の新しい技術製品の拡販に加え、次世代の包装フィルムや充填機械等の将来の事業基盤強化に向けた研究開発を行ってまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,023,442	4,680,598
受取手形	1,130,162	1,142,949
売掛金	3,368,342	3,576,758
有価証券	6,239	—
商品及び製品	1,137,412	1,299,985
仕掛品	376,022	396,836
原材料及び貯蔵品	124,480	170,183
前払費用	72,813	58,918
繰延税金資産	166,627	186,815
その他	44,501	33,739
貸倒引当金	△8,997	△6,135
流動資産合計	10,441,048	11,540,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,235,848	4,291,998
減価償却累計額	△2,390,662	△2,518,089
建物(純額)	1,845,185	1,773,909
構築物	384,488	386,019
減価償却累計額	△225,066	△246,881
構築物(純額)	159,422	139,138
機械及び装置	4,135,646	4,227,143
減価償却累計額	△2,966,938	△3,230,552
機械及び装置(純額)	1,168,707	996,591
車両運搬具	25,082	33,782
減価償却累計額	△19,545	△26,668
車両運搬具(純額)	5,537	7,113
工具、器具及び備品	810,599	843,627
減価償却累計額	△696,174	△727,467
工具、器具及び備品(純額)	114,425	116,160
土地	1,072,072	3,337,167
リース資産	91,239	167,811
減価償却累計額	△8,485	△33,363
リース資産(純額)	82,753	134,447
建設仮勘定	13,960	3,129
有形固定資産合計	4,462,065	6,507,657
無形固定資産		
特許権	32,824	23,126
借地権	78,787	78,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	4,856	4,138
実用新案権	464	155
意匠権	1,291	927
ソフトウェア	9,019	28,587
電話加入権	5,668	5,668
その他	2,153	1,973
無形固定資産合計	135,066	143,365
投資その他の資産		
投資有価証券	196,321	186,648
関係会社株式	20,011	20,011
従業員に対する長期貸付金	9,960	8,944
破産更生債権等	25,560	14,229
長期前払費用	13,044	809
繰延税金資産	65,625	101,002
その他	50,367	51,804
貸倒引当金	△35,675	△24,344
投資その他の資産合計	345,215	359,106
固定資産合計	4,942,348	7,010,129
資産合計	15,383,396	18,550,778
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,735,628	3,179,753
1年内返済予定の長期借入金	—	312,096
リース債務	17,245	31,182
未払金	562,804	388,644
未払費用	134,765	143,604
未払法人税等	463,660	490,472
未払消費税等	46,108	62,235
前受金	9,408	3,714
預り金	21,805	26,116
前受収益	4,534	4,524
賞与引当金	262,300	275,000
役員賞与引当金	21,350	21,350
株主優待引当金	59,157	61,912
流動負債合計	4,338,768	5,000,606
固定負債		
長期借入金	—	1,828,570
リース債務	69,982	110,520
退職給付引当金	178,501	228,487
役員退職慰労引当金	28,891	33,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	4,518	—
固定負債合計	281,893	2,200,619
負債合計	4,620,662	7,201,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408,600	2,408,600
資本剰余金		
資本準備金	2,896,075	2,896,075
資本剰余金合計	2,896,075	2,896,075
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	16,747	15,051
特別償却準備金	21,748	15,166
圧縮記帳積立金	17,411	13,528
土地圧縮積立金	14,135	14,135
別途積立金	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金	1,783,441	2,391,507
利益剰余金合計	5,678,483	6,274,389
自己株式	△209,012	△209,118
株主資本合計	10,774,146	11,369,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,412	△20,394
評価・換算差額等合計	△11,412	△20,394
純資産合計	10,762,734	11,349,552
負債純資産合計	15,383,396	18,550,778

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,047,174	18,649,984
売上原価		
製品期首たな卸高	1,038,713	1,137,412
当期製品製造原価	12,369,041	13,974,410
当期製品仕入高	493,460	500,072
合計	13,901,214	15,611,896
製品期末たな卸高	1,137,412	1,299,985
製品売上原価	※2 12,763,802	※2 14,311,911
売上総利益	4,283,372	4,338,073
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	518,222	537,456
貸倒引当金繰入額	17,631	—
役員報酬	105,259	111,487
役員賞与引当金繰入額	21,350	21,350
給料及び手当	565,765	603,039
賞与	114,053	109,108
賞与引当金繰入額	100,966	101,129
退職給付費用	60,034	62,625
役員退職慰労引当金繰入額	4,050	4,149
福利厚生費	108,629	114,655
旅費及び交通費	97,287	99,634
賃借料	198,537	196,257
消耗品費	64,895	56,177
減価償却費	107,060	89,968
株主優待引当金繰入額	59,157	61,912
その他	376,051	374,562
販売費及び一般管理費合計	※3 2,518,953	※3 2,543,514
営業利益	1,764,419	1,794,558
営業外収益		
受取利息	6,650	4,260
受取配当金	3,451	3,936
仕入割引	15	—
物品売却益	2,972	5,564
受取保険金	5,321	—
受取補償金	※1 18,335	※1 8,401
雑収入	※1 3,240	※1 5,955
営業外収益合計	39,985	28,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	485	3,501
売上割引	2,174	2,451
投資事業組合運用損	26	—
支払補償費	6,068	3,717
為替差損	—	2,048
雑損失	1,130	103
営業外費用合計	9,886	11,821
経常利益	1,794,518	1,810,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,228
役員退職慰労引当金戻入額	4,075	—
補助金収入	25,396	—
特別利益合計	29,471	4,228
特別損失		
固定資産売却損	※4 32	※4 —
固定資産除却損	※5 121,061	※5 13,329
貸倒引当金繰入額	100	—
減損損失	80	—
特別損失合計	121,275	13,329
税引前当期純利益	1,702,714	1,801,755
法人税、住民税及び事業税	698,023	820,855
過年度法人税等	27,892	—
法人税等調整額	54,074	△49,601
法人税等合計	779,989	771,253
当期純利益	922,724	1,030,501

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		7,831,445	63.2	8,641,360	61.6
II 外作品購入費	※1	383,629	3.1	889,081	6.4
III 労務費		1,964,651	15.8	2,103,943	15.0
IV 経費	※2	2,215,534	17.9	2,384,684	17.0
当期総製造費用		12,395,260	100.0	14,019,070	100.0
期首仕掛品たな卸高		366,126		376,022	
合計		12,761,387		14,395,093	
期末仕掛品たな卸高		376,022		396,836	
他勘定振替高	※3	16,323		23,845	
当期製品製造原価		12,369,041		13,974,410	

(注) ※1 外作品購入費の内容は、次のとおりであります。

当社は、機械製品である高速自動充填機を外注生産しております。外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する部材を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品を製造しております。

外作品購入費は、当該製品の購入費であります。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	447,788	537,112
消耗品費	432,248	486,553
賃借料	167,967	150,093
水道光熱費	213,393	234,391
減価償却費	515,923	525,724

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	12,211	8,802
消耗品費	2,409	2,572
修繕費	—	82
広告宣伝費	—	96
雑費	1,703	12,292
計	16,323	23,845

(原価計算の方法)

## フィルム製品

原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。

## 機械製品

原価計算の方法は、個別原価計算であります。材料費及び加工費は実際原価により行っております。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,408,600	2,408,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,408,600	2,408,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,896,075	2,896,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,896,075	2,896,075
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,000	165,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	17,818	16,747
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,070	△1,696
当期変動額合計	△1,070	△1,696
当期末残高	16,747	15,051
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	19,133	21,748
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,168	△6,581
特別償却準備金の積立	9,782	—
当期変動額合計	2,614	△6,581
当期末残高	21,748	15,166
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	21,389	17,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5,105	△3,882
圧縮記帳積立金の積立	1,127	—
当期変動額合計	△3,977	△3,882
当期末残高	17,411	13,528
土地圧縮積立金		
前期末残高	—	14,135
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	14,135	—
当期変動額合計	14,135	—
当期末残高	14,135	14,135
別途積立金		
前期末残高	3,660,000	3,660,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660,000	3,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,282,183	1,783,441
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,070	1,696
特別償却準備金の取崩	7,168	6,581
特別償却準備金の積立	△9,782	—
圧縮記帳積立金の取崩	5,105	3,882
圧縮記帳積立金の積立	△1,127	—
土地圧縮積立金の積立	△14,135	—
剰余金の配当	△409,766	△434,595
当期純利益	922,724	1,030,501
当期変動額合計	501,257	608,066
当期末残高	1,783,441	2,391,507
利益剰余金合計		
前期末残高	5,165,525	5,678,483
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△409,766	△434,595
当期純利益	922,724	1,030,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	512,958	595,906
当期末残高	5,678,483	6,274,389
自己株式		
前期末残高	△208,902	△209,012
当期変動額		
自己株式の取得	△109	△105
当期変動額合計	△109	△105
当期末残高	△209,012	△209,118
株主資本合計		
前期末残高	10,261,297	10,774,146
当期変動額		
剰余金の配当	△409,766	△434,595
当期純利益	922,724	1,030,501
自己株式の取得	△109	△105
当期変動額合計	512,849	595,800
当期末残高	10,774,146	11,369,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12,492	△11,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△8,982
当期変動額合計	1,080	△8,982
当期末残高	△11,412	△20,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,492	△11,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△8,982
当期変動額合計	1,080	△8,982
当期末残高	△11,412	△20,394
純資産合計		
前期末残高	10,248,804	10,762,734
当期変動額		
剰余金の配当	△409,766	△434,595
当期純利益	922,724	1,030,501
自己株式の取得	△109	△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	△8,982
当期変動額合計	513,929	586,817
当期末残高	10,762,734	11,349,552

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,702,714	1,801,755
減価償却費	623,159	615,729
減損損失	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,958	△14,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,600	12,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,800	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	59,157	2,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,501	49,986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△246,575	4,149
受取利息及び受取配当金	△10,101	△8,197
支払利息	485	3,501
為替差損益 (△は益)	—	△263
投資事業組合運用損益 (△は益)	26	△312
補助金収入	△25,396	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	32	—
有形固定資産除却損	116,066	6,739
無形固定資産除却損	2,286	2,586
売上債権の増減額 (△は増加)	20,052	△221,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,468	△229,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,535	444,124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,720	16,126
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,382	11,888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	85,114	△13,019
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,996	△2,452
その他	△7,383	11,416
小計	2,368,980	2,494,730
利息及び配当金の受取額	10,300	8,511
補助金の受取額	25,396	—
利息の支払額	△485	△3,501
法人税等の支払額	△547,957	△760,328
過年度法人税等の支払額	—	△27,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,233	1,712,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,211,244	△8,000,940
定期預金の払戻による収入	5,018,592	7,600,673
貸付金の回収による収入	1,282	1,144
有形固定資産の取得による支出	△638,691	△2,729,407
有形固定資産の売却による収入	—	269
無形固定資産の取得による支出	△2,358	△8,329
投資有価証券の取得による支出	△36,246	△5,727
出資金の分配による収入	5,861	6,989
その他	519	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,284	△3,136,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△359,334
リース債務の返済による支出	△8,485	△24,877
配当金の支払額	△409,509	△434,414
自己株式の取得による支出	△109	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,104	1,681,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,843	256,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,447	2,523,290
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,523,290	※ 2,780,179

## (5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>但し、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>製品、原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>製品、原材料及び仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 506 927 674"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～34年	構築物	7～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～34年											
構築物	7～50年											
機械及び装置	2～17年											
車両運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加及び当事業年度に株主優待制度を見直したことに伴い、金額の重要性が増すため、当事業年度末より、翌事業年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が59,157千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当事業年度から平成20年7月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△10,601千円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」は営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「為替差損」は320千円であります。</p>

## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取補償金 3,316千円 雑収入 863千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取補償金 3,236千円 雑収入 942千円
※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 7,344千円	※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 21,411千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 167,670千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 134,306千円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 32千円	※4
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,761千円 機械及び装置 111,114千円 車両運搬具 21千円 工具、器具及び備品 1,169千円 特許権 2,286千円 設備撤去費用 2,708千円 計 121,061千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 3,780千円 構築物 103千円 機械及び装置 2,763千円 車両運搬具 9千円 工具、器具及び備品 82千円 特許権 2,586千円 設備撤去費用 4,003千円 計 13,329千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,419	50	—	91,469

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

50株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	204,883	33.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	204,883	33.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	91,469	49	—	91,518

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

49株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	229,715	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	204,879	33.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,713	37.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 4,023,442千円	現金及び預金 4,680,598千円
預入期間が3ヶ月超の 定期預金 <u>△1,500,151千円</u>	預入期間が3ヶ月超の 定期預金 <u>△1,900,418千円</u>
現金及び現金同等物 2,523,290千円	現金及び現金同等物 2,780,179千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	433,005	64,006	497,012	取得価額相当額	211,948	55,006	266,954
減価償却累計額 相当額	334,266	44,784	379,051	減価償却累計額 相当額	170,692	46,303	216,995
期末残高相当額	98,739	19,222	117,961	期末残高相当額	41,255	8,703	49,958
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			70,312千円	1年以内			38,605千円
1年超			52,244千円	1年超			13,638千円
合計			122,556千円	合計			52,244千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			92,926千円	支払リース料			74,198千円
減価償却費相当額			85,086千円	減価償却費相当額			68,002千円
支払利息相当額			3,382千円	支払利息相当額			1,831千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。				同左			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、包装フィルム部門における軟包装用プラ スチックフィルム製造設備(機械及び装置)でありま す。				主として、包装フィルム部門における軟包装用プラ スチックフィルム製造設備(機械及び装置)でありま す。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年以内			4,450千円	1年以内			4,436千円
1年超			8,461千円	1年超			6,700千円
合計			12,911千円	合計			11,137千円

(金融商品関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行等金融機関)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程(売上債権管理細則)に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### ② 市場リスクの管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,023,442	4,023,442	—
(2) 受取手形	1,130,162	1,130,162	—
(3) 売掛金	3,368,342	3,368,342	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	195,221	195,221	—
資産計	8,717,168	8,717,168	—
(1) 買掛金	2,735,628	2,735,628	—
(2) 未払金	562,804	562,804	—
負債計	3,298,433	3,298,433	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負 債

## (1) 買掛金及び(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	7,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,500,151	—	—	—
受取手形	1,130,162	—	—	—
売掛金	3,368,342	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	6,239	—	—	—
合計	6,004,896	—	—	—

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に包装用フィルム及び包装機械事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後6年10ヶ月であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程（売上債権管理細則）に従い、営業債権については、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

#### ② 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、適正資金残高を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,680,598	4,680,598	—
(2) 受取手形	1,142,949	1,142,949	—
(3) 売掛金	3,576,758	3,576,758	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	185,548	185,548	—
資産計	9,585,855	9,585,855	—
(1) 買掛金	3,179,753	3,179,753	—
(2) 未払金	388,644	388,644	—
(3) 長期借入金(*)	2,140,666	2,158,707	18,041
負債計	5,709,063	5,727,105	18,041

(\*)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）注記を参照ください。

負債

## (1) 買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場有価証券	1,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,900,418	—	—	—
受取手形	1,142,949	—	—	—
売掛金	3,576,758	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	6,620,127	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	580,186
合計	312,096	312,096	312,096	312,096	312,096	580,186

(有価証券関係)

前事業年度

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66,793	53,292	13,501
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	66,793	53,292	13,501
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	128,427	160,463	△32,035
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	128,427	160,463	△32,035
合計	195,221	213,755	△18,534

(注)当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,011千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,346	79,689	5,657
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	85,346	79,689	5,657
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	100,201	139,793	△39,591
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	100,201	139,793	△39,591
合計	185,548	219,483	△33,934

(注) 当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,011千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">69,600,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,835,578千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△38,235,056千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">2.04%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,175,356千円、繰越不足金11,538,775千円及び資産評価調整加算額10,520,924千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金92,103千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金11,538,775千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額10,520,924千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	69,600,521千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円	差引額	<u>△38,235,056千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">77,362,117千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,083,438千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△34,721,320千円</u></td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">2.36%</p> <p>(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146,564千円、繰越不足金8,911,140千円及び資産評価調整加算額11,663,616千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金96,169千円を費用処理しております。</p> <p>年金財政上の繰越不足金8,911,140千円については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されることとなります。</p> <p>また、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額11,663,616千円は、(1)の差引額に含まれております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	77,362,117千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円	差引額	<u>△34,721,320千円</u>
年金資産の額	69,600,521千円												
年金財政計算上の給付債務の額	107,835,578千円												
差引額	<u>△38,235,056千円</u>												
年金資産の額	77,362,117千円												
年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円												
差引額	<u>△34,721,320千円</u>												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>2 退職給付債務に関する事項</b> ① 退職給付債務 <span style="float: right;">△658,691千円</span> ② 年金資産 <span style="float: right;">395,968千円</span> ③ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">84,222千円</span> ④ 退職給付引当金 <span style="float: right;">△178,501千円</span>	<b>2 退職給付債務に関する事項</b> ① 退職給付債務 <span style="float: right;">△729,800千円</span> ② 年金資産 <span style="float: right;">407,728千円</span> ③ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">93,584千円</span> ④ 退職給付引当金 <span style="float: right;">△228,487千円</span>
<b>3 退職給付費用に関する事項</b> ① 勤務費用(⑤を除く) <span style="float: right;">58,030千円</span> ② 利息費用 <span style="float: right;">12,267千円</span> ③ 期待運用収益 <span style="float: right;">△6,386千円</span> ④ 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">18,743千円</span> 小計 <span style="float: right;">82,655千円</span> ⑤ 厚生年金基金拠出額 <span style="float: right;">92,103千円</span> 合計 <span style="float: right;">174,759千円</span>	<b>3 退職給付費用に関する事項</b> ① 勤務費用(⑤を除く) <span style="float: right;">60,328千円</span> ② 利息費用 <span style="float: right;">13,832千円</span> ③ 期待運用収益 <span style="float: right;">-千円</span> ④ 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">12,934千円</span> 小計 <span style="float: right;">87,095千円</span> ⑤ 厚生年金基金拠出額 <span style="float: right;">96,169千円</span> 合計 <span style="float: right;">183,264千円</span>
<b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.1% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)	<b>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</b> ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.1% ③ 期待運用収益率 0.0% ④ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、ストックオプション等を付与していないため、該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (千円)	(繰延税金資産) (千円)
ゴルフ会員権評価損 14,128	棚卸資産評価損 13,226
未払事業税 36,293	未払事業税 37,763
賞与引当金 104,657	賞与引当金 109,725
退職給付引当金 71,221	法定福利費 14,084
役員退職慰労引当金 11,527	退職給付引当金 91,166
その他 46,312	役員退職慰労引当金 13,183
繰延税金資産計 284,141	その他有価証券評価差額金 15,797
(繰延税金負債)	その他 33,556
買換資産圧縮積立金 △11,118	繰延税金資産計 328,503
特別償却準備金 △14,438	(繰延税金負債)
圧縮記帳積立金 △9,850	買換資産圧縮積立金 △9,992
土地圧縮積立金 △9,384	特別償却準備金 △10,068
その他有価証券評価差額金 △5,387	圧縮記帳積立金 △7,416
その他 △1,708	土地圧縮積立金 △9,384
繰延税金負債計 △51,888	その他有価証券評価差額金 △2,257
繰延税金資産の純額 232,253	その他 △1,564
	繰延税金負債計 △40,685
	繰延税金資産の純額 287,818
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
試験研究費等税額控除 △0.8	試験研究費等税額控除 △0.6
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.8
役員賞与引当金 0.5	役員賞与引当金 0.5
その他 1.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,733円53銭	1株当たり純資産額 1,828円07銭
1株当たり当期純利益金額 148円62銭	1株当たり当期純利益金額 165円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,762,734	11,349,552
普通株式に係る純資産額(千円)	10,762,734	11,349,552
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,300,000	6,300,000
普通株式の自己株式数(株)	91,469	91,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,208,531	6,208,482

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	922,724	1,030,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	922,724	1,030,501
普通株式の期中平均株式数(株)	6,208,562	6,208,488

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業は、液体・粘体包装フィルム及び高速自動充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、部門・区分別に記載しております。

## ①生産実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フ ィ ル ム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,491,602	75.1	12,975,337	71.3
	ラミネート汎用品	2,832,806	17.0	3,238,865	17.8
	その他	272,617	1.6	282,942	1.5
	計	15,597,026	93.7	16,497,145	90.6
包装 機 械	包装機械	493,441	3.0	788,120	4.3
	その他	550,954	3.3	918,467	5.1
	計	1,044,396	6.3	1,706,588	9.4
合 計		16,641,423	100.0	18,203,734	100.0

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
 3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
 4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

## ②製品仕入実績

用途品目別	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
汎用フィルム	493,460	500,072
合 計	493,460	500,072

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## ③受注実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
包装 フ ィ ル ム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,558,447	2,143,736	13,878,607	3,042,726
	ラミネート汎用品	2,810,474	119,255	3,310,017	283,501
	その他	879,723	94,063	937,933	140,122
	計	16,248,646	2,357,055	18,126,558	3,466,350
包装 機 械	包装機械	515,719	164,024	800,573	181,602
	その他	522,641	26,254	1,002,288	178,816
	計	1,038,360	190,278	1,802,861	360,419
合 計		17,287,007	2,547,334	19,929,420	3,826,770

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。

## ④販売実績

用途品目別		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
包装 フ ィ ル ム	液体・粘体自動充填用フィルム	12,373,417	72.6	12,979,617	69.6
	ラミネート汎用品	2,788,803	16.4	3,145,771	16.8
	その他	875,248	5.1	891,874	4.8
	計	16,037,468	94.1	17,017,263	91.2
包装 機 械	包装機械	452,616	2.6	782,994	4.2
	その他	557,089	3.3	849,726	4.6
	計	1,009,705	5.9	1,632,721	8.8
合 計		17,047,174	100.0	18,649,984	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 包装フィルムの液体・粘体自動充填用フィルムには、粉末自動充填用フィルムが含まれております。  
3. 包装フィルムのその他には、版代等が含まれております。  
4. 包装機械のその他には、包装機械本体を除く周辺機器及び部品等が含まれております。  
5. 輸出については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
6. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 役員の異動

記載が可能になり次第、開示いたします。